

統一的な基準に基づく 財務書類

全体会計 本表・注記 附属明細書

◎ 令和4年度決算 ◎

令和5年11月

兵庫県太子町

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,503,447	固定負債	19,919,750
有形固定資産	49,759,118	地方債等	18,625,066
事業用資産	13,590,753	長期未払金	-
土地	3,364,814	退職手当引当金	1,206,078
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,262,989	その他	88,605
建物減価償却累計額	△ 10,364,457	流動負債	2,636,213
工作物	435,707	1年内償還予定地方債等	2,140,888
工作物減価償却累計額	△ 114,362	未払金	285,045
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	107,835
航空機	-	預り金	76,415
航空機減価償却累計額	-	その他	26,031
その他	-	負債合計	22,555,963
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,061	固定資産等形成分	56,792,152
インフラ資産	35,984,196	余剰分(不足分)	△ 20,122,991
土地	6,822,417		
建物	705,530		
建物減価償却累計額	△ 262,155		
工作物	46,154,222		
工作物減価償却累計額	△ 18,769,548		
その他	2,022,681		
その他減価償却累計額	△ 1,192,028		
建設仮勘定	503,079		
物品	577,633		
物品減価償却累計額	△ 393,464		
無形固定資産	2,096,909		
ソフトウェア	51,864		
その他	2,045,045		
投資その他の資産	1,647,419		
投資及び出資金	39,850		
有価証券	-		
出資金	39,850		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	276,947		
長期貸付金	-		
基金	1,366,869		
減債基金	100,820		
その他	1,266,049		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,247		
流動資産	5,721,676		
現金預金	1,827,335		
未収金	266,358		
短期貸付金	-		
基金	3,288,705		
財政調整基金	3,288,705		
減債基金	-		
棚卸資産	7,638		
その他	336,158		
徴収不能引当金	△ 4,518		
繰延資産	-		
資産合計	59,225,123	純資産合計	36,669,160
		負債及び純資産合計	59,225,123

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,439,831
業務費用	6,588,768
人件費	1,948,683
職員給与費	1,454,897
賞与等引当金繰入額	109,030
退職手当引当金繰入額	26,945
その他	357,811
物件費等	3,735,841
物件費	1,821,184
維持補修費	81,883
減価償却費	1,832,775
その他	-
その他の業務費用	904,244
支払利息	186,726
徴収不能引当金繰入額	18,049
その他	699,469
移転費用	10,851,063
補助金等	8,118,223
社会保障給付	2,730,062
他会計への繰出金	-
その他	2,778
経常収益	1,404,275
使用料及び手数料	937,537
その他	466,738
純経常行政コスト	16,035,556
臨時損失	232,009
災害復旧事業費	-
資産除売却損	231,783
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	227
臨時利益	217,066
資産売却益	842
その他	216,224
純行政コスト	16,050,499

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,893,147	57,180,096	△ 21,286,948
純行政コスト (△)	△ 16,050,499		△ 16,050,499
財源	16,687,495		16,687,495
税収等	10,196,005		10,196,005
国県等補助金	6,491,490		6,491,490
本年度差額	636,996		636,996
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 526,961	526,961
有形固定資産等の増加		1,126,095	△ 1,126,095
有形固定資産等の減少		△ 1,916,076	1,916,076
貸付金・基金等の増加		946,625	△ 946,625
貸付金・基金等の減少		△ 683,604	683,604
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	139,017	139,017	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	776,013	△ 387,944	1,163,957
本年度末純資産残高	36,669,160	56,792,152	△ 20,122,991

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,504,972
業務費用支出	4,653,909
人件費支出	1,907,550
物件費等支出	1,998,418
支払利息支出	186,726
その他の支出	561,215
移転費用支出	10,851,063
補助金等支出	8,118,223
社会保障給付支出	2,730,062
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,778
業務収入	17,469,453
税収等収入	10,382,016
国県等補助金収入	5,987,193
使用料及び手数料収入	929,552
その他の収入	170,692
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	359,166
業務活動収支	2,323,647
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,740,412
公共施設等整備費支出	990,250
基金積立金支出	750,162
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	561,731
国県等補助金収入	191,500
基金取崩収入	364,277
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	842
その他の収入	5,111
投資活動収支	△ 1,178,681
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,160,110
地方債等償還支出	2,147,575
その他の支出	12,535
財務活動収入	820,153
地方債等発行収入	820,153
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,339,957
本年度資金収支額	△ 194,991
前年度末資金残高	2,021,347
本年度末資金残高	1,826,356
前年度末歳計外現金残高	933
本年度歳計外現金増減額	47
本年度末歳計外現金残高	980
本年度末現金預金残高	1,827,335

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

・連結対象会計は次のとおりです。

一般会計	： 全部連結	上水道事業会計	： 全部連結
墓園事業特別会計	： 全部連結	下水道事業会計	： 全部連結
国民健康保険特別会計	： 全部連結		
介護保険特別会計	： 全部連結		
後期高齢者医療特別会計	： 全部連結		

(2) 出納整理期間について

出納整理期間の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	23,747,214	843,794	521,436	24,069,572	10,478,819	533,341	0	0	13,590,753
土地	3,216,541	148,273	0	3,364,814	0	0	0	0	3,364,814
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,093,363	349,741	180,115	20,262,989	10,364,457	493,511	0	0	9,898,532
工作物	425,408	10,299	0	435,707	114,362	39,829	0	0	321,345
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,902	335,480	341,321	6,061	0	0	0	0	6,061
インフラ資産	55,655,156	606,370	53,598	56,207,928	20,223,732	1,159,106	0	0	35,984,196
土地	6,822,417	0	0	6,822,417	0	0	0	0	6,822,417
建物	653,094	52,436	0	705,530	262,155	26,118	0	0	443,375
工作物	45,946,332	221,561	13,672	46,154,222	18,769,548	1,068,832	0	0	27,384,673
その他	2,009,023	17,687	4,029	2,022,681	1,192,028	64,156	0	0	830,653
建設仮勘定	224,289	314,686	35,896	503,079	0	0	0	0	503,079
物品	461,882	118,192	2,441	577,633	393,464	42,299	0	0	184,169
合計	79,864,251	1,568,356	577,474	80,855,133	31,096,015	1,734,746	0	0	49,759,118

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	194,670	7,643,970	1,438,900	482,456	19,391	330,647	3,480,719	0	13,590,753
土地	194,670	1,643,127	334,312	482,202	491	110,257	599,755	0	3,364,814
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	5,868,871	1,089,417	0	18,900	41,250	2,880,095	0	9,898,532
工作物	0	125,911	15,171	253	0	179,141	869	0	321,345
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,061	0	0	0	0	0	0	6,061
インフラ資産	29,895,611	244,174	0	5,844,043	84	0	284	0	35,984,196
土地	6,549,300	0	0	273,117	0	0	0	0	6,822,417
建物	265,766	10,994	0	166,616	0	0	0	0	443,375
工作物	22,514,654	233,180	0	4,636,471	84	0	284	0	27,384,673
その他	274,983	0	0	555,670	0	0	0	0	830,653
建設仮勘定	290,909	0	0	212,170	0	0	0	0	503,079
物品	14,416	87,078	4,117	16,309	0	1,244	61,005	0	184,169
合計	30,104,697	7,975,222	1,443,017	6,342,807	19,475	331,891	3,542,008	0	49,759,118